

家計や経済を直撃

やめさせよう 住民税 6月 増税

住民税が増税されたらいくらになるのか、「
ピーター」で試算した人は「今の倍になる」
と驚いて、東京・豊島区 豊島駅前



日本共産党が呼びかけている「6月からの
住民税増税の中止を求める署名」に反響が広
がっています。
(山田英明)

「二・六倍。住民税が
毎月二万円近く増額され
ることを知りました。わ
ずか賃上げしかないと
ころで、とんでもない」
。日本共産党のホー
ムページに設けられた
署名がまた増えます。

1カ月1万円増額の例も

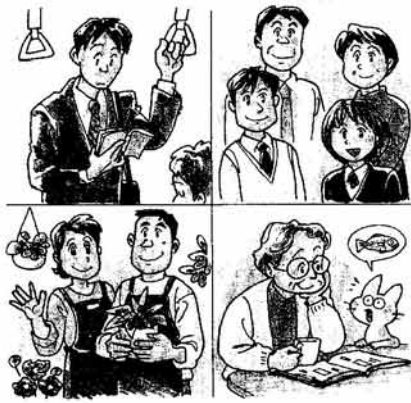


イラスト 井桁 裕

所得税・住民税の定率
減税の全廃は、二〇〇六
年度税制「改正」として
ました。

自公が決めた増税

所得税の定率減税は昨
年三月、自民・公明両
党などの賛成で決められ
ました。六月には、住

所得税の定率減税は、
今年一月に全廃され
ました。六月には、住

増税は、増税中止法案
を国会に提出して成立さ
せるなどすれば、やめる
ことができます。庶民増
税中止を求める声を、大
きな世論に、政府・与
党に迫ることが緊急に求
められています。

現金給与実態統計調査
(国税)によれば、二
〇〇五年のサラリーマン
の平均給与(一年間を通
じて勤務したもの)は、
一九九八年以来八年連続
で減少しています。

給与が減り続けるもと
で、〇六年の総世帯の消
費支出(総務省の家計調
査)は前年と比べ、実質
3.5%減少しました。
住民税額の増加が、庶
民の暮らしと営業に悪影
を投ずる宣伝に「住民
税の増りを参院選に生かす
力を得ました(負担増
シミュレーションへの感
想)」参院選は「税民投
票」です(同)などの
声が寄せられています。

定率減税の全廃や高齢
者の年金課税強化(公的
年金等控除の縮小、老年
者控除の廃止)などの増
税策は、年金財源などを
名目に、自民・公明政権
が二〇〇六年度税制「改

正」として打ち出したも
のでした。
一方、これらの増税策
と同時に盛り込まれたの
は、研究開発減税の温存
や情報基盤強化税制の創
設など、大企業への減税

の強化でした。
〇七年度税制「改正」
では、所得税と住民税の
定率減税全廃による庶民
負担増額(一兆七千億
円)に相当する大企業、
大金持ち減税が盛り込ま
れました。

共産党の
署名に反響

定率減税 所得税額の20%(最大
二十五万円)、個人住民税
額の15%(同四万円)を、
それぞれ税額から差し引くことで
きた減税措置。〇六年には減税額が
半減(所得税は10%、最大十二万五
千円、住民税は7.5%、最大六万
円)され、〇七年には減税措置が全
廃されます。
同減税措置の半減、廃止は、年金
財源などを口実に、公明党が主張。自
民・公明両党の賛成により、〇五年
度税制「改正」(〇六年度税制「改正」
千円、住民税は7.5%、最大六万
円)として決められました。

税の定率減税が全廃さ
れ、家計を増税が襲いま
す。
さらに六月には、国が
ら地方への税源移譲に伴
って所得税から住民税へ
の税額の移し替えがされ
るため、一月に所得税が

増額された分、住民税が
増額されることになりま
す。
所得の少ない高齢者
は、昨年六月に住民税の
非課税限度額が廃止され
た影響で、〇七年、〇八
年も住民税額が増税され
ます。
こうした住民税額の増
加が、国民健康保険料な
どの引き上げに連動する
自治体もあります。
無駄遣いをやめ、大企
業、大金持ち減税を見直
し、税の負担能力に応じ
た負担を、大企業や大金
持ちに求めれば、庶民増
税に頼らなくても、税収
を増やすことができます。
こうした税収によっ
て、社会保障の充実や財
政再建の道筋を開くこと
もできます。

負担増、あなたの場合は?

〈サラリーマン4人家族の場合〉	
夫50歳、年収600万円	
妻45歳、専業主婦	
子ども17歳、高校生	
子ども14歳、中学生	
5月までの住民税額	11000円
6月の住民税額	20500円
住民税の年間増加額	約108000円
〈単身サラリーマンの場合〉	
28歳男性、年収300万円	
5月までの住民税額	5000円
6月の住民税額	11000円
住民税の年間増加額	約84000円
(注)サラリーマンの場合、端数処理の関係で、 6月の税額と7月以降の税額が若干異なります。	
〈高齢単身世帯の場合〉	
70歳女性、年収240万円	
06年度の住民税額	12900円
07年度の住民税額	50200円
住民税の年間増加額	約37300円
〈自営業夫婦世帯の場合〉	
夫30歳、所得300万円	
妻30歳、専業主婦	
06年度の住民税額	85900円
07年度の住民税額	176200円
住民税の年間増加額	約90300円

試算できます

日本共産党のホームページでは、自民・公明政権が押しつ
けた庶民負担増額を試算できるシミュレーシ
ョン (<http://www.jcp.or.jp/tokusyuu-06/10-hutanzo/index.html>)
を設置しています。6月からの住民
税増加額を試算できるコーナーも設けられて
います。
携帯電話からも接続できます。バーコード読み取りに対応
する機種では、QRコード(四)を使って接続できます。

